

議会 だより

令和5年 第4回定例会

発行 田原本町議会

編集 議会編集委員会

令和5年田原本町議会「第4回定例会」が12月4日から14日まで11日間の日程で開かれました。開会日には森町長から、提出議案の説明を受け、会期中、各議案について慎重に審議が行われました。

議案概要

《報告を受けた案件》

○町長の専決事項の指定についての報告

公用車事故に係る損害賠償額の決定について（1件／保険で対応）

《可決した議案》

○令和5年度田原本町介護保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分の報告（全員賛成）

補正予算額は40万円の増額で、過大に徴収した介護保険料を還付するもの。

○令和5年度田原本町一般会計補正予算（第7号）（賛成多数）

補正予算額は1億1568万3000円の増額で、人件費等で人事院勧告等に伴う給料表等の改定による増及び育休取得等による減で2104万3000円の減額、総務

費で、森林環境税徴収に伴うシステム改修に係る経費の増額、民生費で、障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修費、給付実績に基づく障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金及び障害児通所給付費負担金の増額、人件費補正に伴う後期高齢者医療特別会計への繰出金の減額並びに介護保険特別会計への繰出金の増額等。衛生費で、予防接種の接種者数増加による予防接種委託料の増額、令和4年度特定感染症検査等事業補助金の精算に伴う国庫支出金返納金及び新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の精算に伴う国庫支出金返納金の増額。教育費で、給食センター建設に伴う旧東幼稚園舎の解体に係る経費等を確保するもの。

債務負担行為補正（翌年度以降の負担）で、ふれあいセンター指定管理料1億3500万円（3年分）、学童保育所指定管理料2億8350万円（3年分）、旧東幼稚園舎解体工

事請負費で3300万円（1年分）を限度額と定めるもの。
○令和5年度田原本町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）（全員賛成）

補正予算額は97万8000円の増額で、国民健康保険税の収納対策に係る補助金を経費に充当するため一般会計に繰り出すもの。
○令和5年度田原本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）（全員賛成）

補正予算額は572万8000円の減額で、人件費等を減額するもの。
○令和5年度田原本町介護保険特別会計補正予算（第2号）（全員賛成）

補正予算額は8154万円の増額で、人事院勧告等に伴う人件費等の増額、人件費以外では、所得更正に伴う介護保険料還付金の増額、過年度の介護給付費負担金等の給付実績の確定に伴う国庫支出金返納金及び県支出金返納金を確保するもの。

○令和5年度田原本町下水道事業会計補正予算（第1号）（全員賛成）

資本的支出の補正予算額は、216万6000円の減額で、人件費等を減額するもの。
○一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（全員賛成）

人事院勧告に準じ、給料表を平均

0・96%引き上げ、期末手当支給率及び勤勉手当支給率をとともに年間0・05月分引き上げる等の改正を行うもの。

○田原本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（全員賛成）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うもの。
○田原本町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（全員賛成）

天理市に委託している、し尿処理について町の事務委託負担金増加に伴い、し尿くみ取り手数料（現行175円→改正後240円）について所要の改正を行うもの。

○田原本町空家等対策協議会条例の一部を改正する条例（全員賛成）

空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。
○財産の取得の変更について（全員賛成）

田原本駅南地区市街地再開発事業（駅前再開発ビル及び駐車場等）で、工事の進捗に伴い、町の負担額に応じて取得面積及び取得金額の変更を行うもの。

○財産の処分について（全員賛成）
旧笠縫自治会集会所の土地及び建物売却し処分するもの。

○指定管理者の指定について（全員賛成）
田原本町ふれあいセンターの指定管理者に、社会福祉法人田原本町社会福祉協議会を指定し、指定の期間を令和6年4月1日から令和9年3月31日までとするもの。

○指定管理者の指定について（全員賛成）
田原本町学童保育所の指定管理者に、特定非営利活動法人子育てすこやかサークル（檀原市）を指定し、指定の期間を令和6年4月1日から令和9年3月31日までとするもの。

○和解について（全員賛成）
公用車での事故に関し、損害賠償金等の事項について相手方と和解をするもの。

○令和5年度田原本町一般会計補正予算（第8号）（全員賛成）
補正予算額は2億7922万2000円の増額で、主な内容は物価高騰における生活者支援で「困窮者世帯等へのフードレスキュー見守り事業」、非課税世帯等に対し1世帯当たり7万円の臨時特別給付金を給付する「非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業」、18歳以下の子ども一人当たり8000円の地域クーポン券を配布する「子育て世帯応援事業」、指定「ごみ袋の無料引換券を送付する「ごみ袋無料引き換え事業」等にかかる経費を確保し、繰越明許費補正により、必要な事業経費を翌年度に繰り越すもの。

○令和5年度田原本町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）（全員賛成）
予算規模に変更はなく歳入区分の変更で、国民健康保険税の減額に伴い、一般会計繰入金金の増額で調整を図るもの。

○田原本町手数料条例の一部を改正する条例（全員賛成）
法令の改正に伴い、本籍地以外での戸籍謄本等の交付・戸籍の届書等情報内容証明書の交付及び閲覧・戸籍及び除籍の電子証明書提供用識別符号の発行手数料等について所要の改正を行うもの。

○田原本町国民健康保険条例の一部を改正する条例（全員賛成）
地方税法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○公平委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて
氏名 上田善康氏、中井清幸氏
任期 令和5年12月22日から令和9年12月21日

○田原本町国民健康保険条例の一部を改正する条例（全員賛成）
法令の改正に伴い、本籍地以外での戸籍謄本等の交付・戸籍の届書等情報内容証明書の交付及び閲覧・戸籍及び除籍の電子証明書提供用識別符号の発行手数料等について所要の改正を行うもの。

○田原本町手数料条例の一部を改正する条例（全員賛成）
法令の改正に伴い、本籍地以外での戸籍謄本等の交付・戸籍の届書等情報内容証明書の交付及び閲覧・戸籍及び除籍の電子証明書提供用識別符号の発行手数料等について所要の改正を行うもの。



このコーナーは本定例会での発言等に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

植田 昌孝 議長

12月定例会では、国の物価高騰対策に係る補正予算を含む19件の議案、意見書1件を審議し議決するとともに、9名の議員が一般質問により町政を質しました。

町長の交代により新体制での町政がスタートします。昨年は県知事の交代もあり、県との連携事業（大和平野中央田園都市構想）等も大幅に見直され、また小学校の統廃合、公共施設の見直し等、重要な課題についても検討を進めております。議会では、二元代表制の一翼を担い、執行機関を監視し町の重要な方針を決定する議決機関としての役割を果たせるよう議論を重ねてまいります。

藤井 誠人 議員

新しい官民連携の導入により、行政課題が多様化、複雑化し、厳しさが増す田原本町の財政運営に対し、全分野で効率的かつ適正な取組が必

要ではないかと提案型の一般質問。業務委託を請けた事業者の成果に応じ報酬が支払われる成果運動型民間委託契約がPFS。関連して建物省エネ全般を包括的に担うESCO事業も親和性が高く、これからの時代に合わせて、3小学校統合や旧清掃工場跡地の防災公園など、未来ある事業に対し推進しては、と提案。

「新しい官民連携の活用を積極的に検討・導入し、持続ある田原本の未来を見据えて推進する」と答弁。

小中学校施設再配置検討特別委員会にて、学校建設時の災害発生時など対処し、いかに児童生徒の生命を守るかが最重要で、計画にあたっては避難訓練の実施や、避難場所の整備の重要性について強く訴えました。

一般質問では①高齢者福祉対策としてのフレイル対応について②旧清掃工場跡地及び周辺施設について質問。フレイル対応については、閉じこもりがちな一人暮らし高齢者のフレイルリスク回避には早めの気づきと適切な対処が重要。その対策の一つとして自宅の電力量でフレイルリスクを高精度で検知することができるeフレイルナビの導入を求めました。

○固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて
氏名 森岡康憲氏
任期 令和5年12月23日から令和8年12月22日

○教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
氏名 榎井歌世氏
任期 令和5年12月22日から令和9年12月21日

○医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書（全員賛成）
提出議員 古立憲昭議員

《総務文教委員会審査の状況》
質問 令和5年度田原本町一般会計補正予算（第7号）について、給食センターを建設するための旧東幼稚園解体工事費が計上されているが、北幼稚園への送迎バスへの影響は、また工事の着工時期は。

回答 令和6年度について送迎バスの利用予定はなく、必要に応じて東小学校等と協議し安全に配慮し対応したい。工事の着工は3月下旬を予定している。

質問 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
本町のコミュニティFM局については、公設民営方式で運営し、町の行政・観光情報等の放送に対し委託料を支払うとの事。災害時のFM局との情報共有は、停電対応の電話回線や移動系防災無線の整備を検討し、将来的に現行のMCA防災無線を廃止しFM局を活用した防災行政無線への移行を検討するとの事。

磯城消防署建替えについては、移転先は京奈和自動車道へのアクセスが容易で、消防隊員や救助活動が速やかに広域展開でき、職員の各種訓練、大規模災害発生時の災害活動拠点としての機能が整備され高度救助隊も配置されるとの事であります。

現在、園児の減少により使われていない東幼稚園を解体し小学校の給食センターを設置する準備が進められております。総務文教委員会では、（仮称）田原本町小学校給食センター建設に伴う旧東幼稚園舎の解体に係る経費についての補正予算を審査しました。工事は令和6年中に着工されますが、東小学校に隣接し児童の通学路への影響もあることや、今後、工事期間中の関係車両又完成後は給食関係車両の通行増が見込まれるこ

て、人事院勧告に基づき職員の給与を上げる改正であるが、本町職員の給与は他団体と比較し高いのか。

回答 単純に比較は出来ないが、令和4年度のラスパイレス指数（国家公務員の給与水準を100としたときの実際の町の給料額はどれだけかと表せる割合）で見ると、96・9で近隣の同規模団体の広陵町で97・9となっている。

《厚生建設委員会審査の状況》
質問 令和5年度田原本町一般会計補正予算（第8号）について、ごみ袋大（45リットル）30枚の引換券を全世帯に送付する事業では、引換券でごみ袋のサイズを選択出来ないのか。また引換の期間は。

回答 ごみ袋の在庫状況や事業の実施時期の関係から大のみとした。引換期間は令和6年9月末を予定している。

質問 田原本町手数料条例の一部を改正する条例について関係法令の改正により本籍地以外で本籍地以外の戸籍謄本、電子証明書識別符号の交付が出来るようになるが、手続きにマイナンバーカードは必要か。

回答 手続きには顔写真付きの本人確認書類が必要となるが、マイナンバーカードは必須ではない。

とから周辺道路の整備も併せて取組むよう求め、児童の安全に配慮し、前向きに検討していくとの答弁でありました。

介護事業所や障害福祉事業所の人材確保・定着や処遇改善し福祉サービスを安定提供するため「医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める」意見書を提出、全議員の賛同をいただき可決されました。また一般質問では、コロナ禍の影響が大きい①女性・シングルマザーの貧困について、②母子世帯の命綱といわれる児童扶養手当について本町の状況と対応を問う。つぎに、保護者の育児負担を減らし、保育所に通っていない未就園児に対して、よりよい成育環境が提供できる「こども誰でも通園制度」の設置について対応を問う。

質問 令和5年度田原本町一般会計補正予算（第8号）について、ごみ袋大（45リットル）30枚の引換券を全世帯に送付する事業では、引換券でごみ袋のサイズを選択出来ないのか。また引換の期間は。

回答 ごみ袋の在庫状況や事業の実施時期の関係から大のみとした。引換期間は令和6年9月末を予定している。

質問 田原本町手数料条例の一部を改正する条例について関係法令の改正により本籍地以外で本籍地以外の戸籍謄本、電子証明書識別符号の交付が出来るようになるが、手続きにマイナンバーカードは必要か。

回答 手続きには顔写真付きの本人確認書類が必要となるが、マイナンバーカードは必須ではない。

とから周辺道路の整備も併せて取組むよう求め、児童の安全に配慮し、前向きに検討していくとの答弁でありました。

介護事業所や障害福祉事業所の人材確保・定着や処遇改善し福祉サービスを安定提供するため「医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める」意見書を提出、全議員の賛同をいただき可決されました。また一般質問では、コロナ禍の影響が大きい①女性・シングルマザーの貧困について、②母子世帯の命綱といわれる児童扶養手当について本町の状況と対応を問う。つぎに、保護者の育児負担を減らし、保育所に通っていない未就園児に対して、よりよい成育環境が提供できる「こども誰でも通園制度」の設置について対応を問う。

県が所有する阪手・西井上の青垣エリアの土地約5・8畝に町長は生涯スポーツ施設や県庁の移転を提案しておられます。しかし、この土地の有効な利用方法として、田小・北小・東小の統合校を建設し、文教エリアにする事を、私は提案していません。

古立 憲昭 議員

西川 六男 議員

県が所有する阪手・西井上の青垣エリアの土地約5・8畝に町長は生涯スポーツ施設や県庁の移転を提案しておられます。しかし、この土地の有効な利用方法として、田小・北小・東小の統合校を建設し、文教エリアにする事を、私は提案していません。

そうすれば田小の敷地で建設する場合の工事中の騒音などの問題がなくなり、新しい学校には広い駐車場、プール、給食室なども造る事ができます。

青垣エリアの県の土地に統合校を建設するために県と交渉する事を検討する考えがないか質問したところ、「検討しません。」と町長は答弁されました。

竹邑 利文 議員

一般職の給与に関して令和5年の人事院勧告に準じて平均0.96%、期末手当・勤勉手当ともに年間0.05月分引き上げ、特別職と議員は変更無しの改正。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して非課税世帯に7万円給付、全世帯に指定ごみ袋30枚、子育て世帯への地域クーポン券(子ども一人あたり)8000円を配布する内容の補正予算等を審議し議決された。

森町長の4年間の総括と3期目について一般質問。最終日に退任表明がありました。2期8年間、町政の発展にご尽力いただきましたこと感謝いたします。

吉田 容工 議員

マイナ保険証の利用状況を尋ねま

した。本町でどれだけ利用されているか？医療現場でどれだけトラブルが起こっているのか？町長は全く構わないそうです。被保険者が困っておられるのに保険者は全く知らん顔では冷たいものです。マイナ保険証で窓口トラブルがあった場合資格確認書が無ければ被保険者はどの保険に入っているか証明できません。法律には「保険者が必要と認めるときは職権で資格確認書を交付できる」とあります。マイナ保険証制度のシステムが安定するまではすべての被保険者に資格確認書を職権で交付するよう求めました。

杉岡 雅司 議員

厚生建設委員会では、国の物価高騰対策の交付金が追加されたことにより、町から追加提出のあった補正予算を含む議案15件を審査しました。物価高騰に対する生活支援事業では、今回は非課税世帯への給付金、全世帯へのごみ袋引換券の送付、子育て世帯への地域クーポン券の配布、生活困窮者などへのフードレスキュー事業などが計上され、物価高騰に対する事業であることから早期の実施が必要と考え賛成し可決されました。議会改革特別委員会では、広く議会の活動を住民の皆様を知っていた

実施を検討しました。

持田 尚頭 議員

国の交付金を活用して、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対し必要な支援を行う事業の一つとして、燃えるごみ袋の大サイズ(45リットル)30枚分の無料引換券が全世帯に送付され、販売店で交換できることになりました。交換を早く進めるとい理由で、世帯の人数に関係なく、大サイズしか交換ができないことになっています。少人数で、大サイズが過大になるご家庭もあり、中サイズ40枚分、また小サイズ60枚分を加えた3パターンの中から選択ができるようにして、実状に合うようにすることが必要であると指摘しました。

梅谷 裕規 議員

令和5年10月の役員改選で議会三役である「監査委員」と「総務文教委員会委員長」に就任させていただきました。

監査委員は、町の財政事務が法令に従って適正に行われているか、予算の執行が合理的かつ効率的に行われているかを監査します。毎月の出納検査と決算確定のための定期監査を行います。総務文教委員会は、主に総務部、会計課、教育委員会を所

管し、今回5つの議案が付託され審査しました。

議員活動3年目を迎えます。本年も「笑顔で暮らせる町づくり」を念頭に「町の課題を一緒に考える議員」として精一杯走り続けます。

平田 昌隆 議員

定例会(第4回)においては、一般質問及び厚生建設委員会での質問を行いました。

一般質問では、①奨学金返還支援制度について、本町で新たに導入することについて求め、②道の駅の活用については、防災機能の充実や地域センターとしての活用などの提案の2点を行い、いずれも前向きな答弁を得ました。次に、厚生建設委員会において、戸籍謄本等の広域交付(本籍地以外の市区町村での交付)について、マイナンバーカードの提示の必要性について確認し「顔写真付きの本人確認書類があれば提示不要なし」と答弁。いずれも納得のいく答弁を得ることができました。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、3月上旬に開催(予定)します。

議会事務局

34・2119



町議会ホームページ